



平成 19 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 井 関 農 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 取 締 役 社 長 中 野 弘 之
 (コード番号 6310 東証一部・大証一部)
 問 合 せ 先 財 務 部 長 真 木 康 則
 T E L (03) 5604-7671

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 31 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」につきまして訂正を要する箇所がありましたので下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 連結財務諸表等 (16 ページ)

連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	対 前 期 比 較 増 減 (△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(中 略)		
支 払 利 息	<u>1,007</u>	1,000	<u>7</u>
小 計	<u>2,580</u>	7,683	<u>△ 5,103</u>
利 息 の 支 払 額	<u>△ 1,018</u>	△ 1,000	<u>△ 18</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>902</u>	4,016	<u>△ 3,114</u>
	(以下略)		

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	対 前 期 比 較 増 減 (△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(中 略)		
支 払 利 息	<u>1,015</u>	1,000	<u>14</u>
小 計	<u>2,587</u>	7,683	<u>△ 5,096</u>
利 息 の 支 払 額	<u>△ 1,025</u>	△ 1,000	<u>△ 25</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>902</u>	4,016	<u>△ 3,114</u>
	(以下略)		

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (17 ページ)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

【訂正前】

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

【訂正後】

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか19社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 注記事項 (23 ページ)
 (有 価 証 券 関 係)

【 訂 正 前 】

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	当期(平成19年3月31日現在)	前期(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	6
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	<u>1,332</u>	1,332

【 訂 正 後 】

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	当期(平成19年3月31日現在)	前期(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	6
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	<u>1,326</u>	1,332

4. 生産、受注及び販売の状況 (26 ページ)

生産、受注及び販売の状況

【訂正前】

3. 商品別販売実績

(1) 合計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	金 額	構成比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	増減率
整 地 用 機 械	44,641	29.0	48,478	30.0	△ 3,837	△ 7.9
栽 培 用 機 械	11,755	7.7	11,742	7.3	13	0.1
収 穫 調 製 用 機 械	29,671	19.3	32,704	20.2	△ 3,033	△ 9.3
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,798	20.0	31,614	19.5	△ 815	△ 2.6
そ の 他 農 業 関 連	25,130	16.4	25,165	15.6	△ 35	<u>0.1</u>
そ の 他	11,732	7.6	12,037	7.4	△ 305	△ 2.5
合 計	153,728	100	161,744	100	△ 8,015	△ 5.0

【訂正後】

3. 商品別販売実績

(1) 合計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	金 額	構成比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	増減率
整 地 用 機 械	44,641	29.0	48,478	30.0	△ 3,837	△ 7.9
栽 培 用 機 械	11,755	7.7	11,742	7.3	13	0.1
収 穫 調 製 用 機 械	29,671	19.3	32,704	20.2	△ 3,033	△ 9.3
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,798	20.0	31,614	19.5	△ 815	△ 2.6
そ の 他 農 業 関 連	25,130	16.4	25,165	15.6	△ 35	<u>△ 0.1</u>
そ の 他	11,732	7.6	12,037	7.4	△ 305	△ 2.5
合 計	153,728	100	161,744	100	△ 8,015	△ 5.0

5. 重要な会計方針の変更 (35 ページ)

重要な会計方針の変更

【訂正前】

(投資損失引当金)

当期から関係会社等への投資に対する損失に備えるため、新たに投資損失引当金を計上しております。これは、関係会社株式の実質価額が取得価額に対して50%以上の下落はしていないものの、取得価額まで回復するには長い期間が必要と判断した株式に対して引当計上を行ったものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が954百万円多く計上されております。

なお、当該会計方針の変更が当期末に行なわれたのは、製造子会社において不適切な会計処理が発覚したため、グループ各社の将来収益の実現性を再検討したうえで、より確実な回復可能性に基づいて処理した結果であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、50,075百万円であります。

なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【訂正後】

(投資損失引当金) …… 削除

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、50,075百万円であります。

なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

以 上



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 31 日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6310

URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 真木 康則

TEL (03) 5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	153,728	△5.0	2,243	△64.5	1,276	△77.7	18	△99.3
18 年 3 月期	161,744	2.7	6,319	24.1	5,721	48.2	2,661	93.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	0.08	0.07	0.0	0.7	1.5
18 年 3 月期	12.21	10.82	5.1	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	181,362	55,724	29.8	239.71
18 年 3 月期	180,439	55,092	30.5	243.91

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 54,138 百万円 18 年 3 月期 55,092 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	902	△ 4,718	2,207	4,985
18 年 3 月期	4,016	△ 2,285	△ 3,048	6,589

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	677	24.6	1.3
19 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,900	△1.8	1,000	△58.4	800	△65.4	100	△92.1	0.44
通期	157,000	2.1	3,000	33.7	2,300	80.2	800	—	3.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 226,536,329株 18年3月期 226,536,329株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 690,113株 18年3月期 666,946株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	90,784	△3.2	744	△76.2	841	△78.0	△4,818	—
18年3月期	93,759	△1.6	3,131	△4.3	3,820	11.8	2,893	410.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△21.34	—
18年3月期	13.27	11.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	130,054	50,075	38.5	221.72
18年3月期	137,632	55,875	40.6	247.38

(参考) 自己資本 19年3月期 50,075百万円 18年3月期 55,875百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	43,000 △10.0	400 △75.3	500 △75.5	300 △71.3	1.3
通期	89,000 △2.0	600 △19.5	800 △4.9	500 —	2.2

※業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経 営 成 績

（1）経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりなどの影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の好転などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

農業を取り巻く環境につきましては、昨年7月に「経営所得安定対策等実施要綱」が決定し、農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加、集落営農の組織化など、構造変化が進んでいます。当期の国内農機市場は、買い控え傾向が続いており、低調に推移しました。一方、農機輸出は前期に引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

[過年度決算の訂正]

本年3月、当社の連結製造子会社において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成16年3月期から平成19年3月期中間期の過年度決算の訂正を行いました。その累積的影響額(連結)は、営業利益および経常利益を37億5百万円、純利益を42億7千万円減少させるものです。このうち当期における影響額は営業利益および経常利益で5億7千6百万円、当期純利益で7億1千7百万円であります。また、個別決算におきましても、過年度決算訂正に伴う関係会社投融資評価損失などの特別損失処理により過年度決算を訂正しております。その累積的影響額は、純利益を36億3千2百万円減少させるものです。このうち当期における影響額は7億2千9百万円です。

[当期連結業績]

当期の売上高は前期比80億円減少し、1,537億円(5.0%減少)となりました。このうち国内売上高は、農機市場が低調に推移したことから農業機械を中心に前期比63億円減少し、1,349億円(4.5%減少)となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮政策の影響などにより、前期比17億円減少し、188億円(8.1%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少に加えて粗利率の低下などにより、前期比40億7千5百万円減少し、22億4千3百万円(64.5%減少)となりました。

経常利益は、前期比44億4千4百万円減少し、12億7千6百万円(77.7%減少)となりました。当期純利益は、前期比26億4千3百万円減少し、1千8百万円(99.3%減少)となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は908億円(前期比3.2%減少)、営業利益は7億4千4百万円(前期比76.2%減少)、経常利益は8億4千1百万円(前期比78.0%減少)となりました。当期純利益は、連結子会社の株式の実質価額が取得価額に対して50%以上の下落はしないものの、取得価額まで回復するには長い期間が必要と判断した株式に対して、財務上の健全性の観点から保守的に特別損失に關係会社株式評価損および投資損失引当金を計上したことなどにより、48億1千8百万円の損失となりました。なお、この特別損失の計上による連結業績への影響はありません。

2) 商品別売上の概況

〔国内〕

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は耕うん機、乗用管理機が増加したものの、主力のトラクターが減少し、294 億円(前期比 6.5%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は当期より発売を開始した P Z 田植機が好調に推移しましたが、全体では前期比微減の 106 億円(前期比 1.2%減少)となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバイン、乾燥機などが減少し、286 億円(前期比 10.1%減少)となりました。作業機・補修用部品は 298 億円(前期比 2.5%減少)となりました。その他農業関連は前期並みの 249 億円(前期比 0.4%増加)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は 63 億円(前期比 23.6%増加)であります。その他売上高は 116 億円(前期比 2.7%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械は、主に北米向けトラクターの減少などにより、153 億円(前期比 10.6%減少)となりました。栽培用機械は 11 億円(前期比 14.2%増加)、収穫調製用機械は 10 億円(前期比 21.0%増加)、作業機・補修用部品は 10 億円(前期比 6.1%減少)となりました。

3) 次期連結会計年度の見通し

経営環境は、米国景気の減速などが懸念されるものの、わが国経済は当面緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。一方、農業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、市場での競争はますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社は積極的に新商品を投入し、売上の確保に努めてまいります。

次期の売上高は、当期比 33 億円増収の 1,570 億円を予想しております。内訳は国内が当期比 11 億円増加の 1,360 億円、海外は欧州を中心に増販に努め当期比 22 億円増加の 210 億円であります。国内農機市場の先行き不透明感から、農機売上は当期並みを見込んでおります。

営業利益は、国内農機流通在庫圧縮による生産調整などの一時的負担はありますが、希望退職の募集などによる人件費削減により収益体質を改善し、当期比 8 億円増益の 30 億円を見込んでおります。経常利益は、当期比 11 億円増益の 23 億円を見込んでおります。次期の当期純利益は 8 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

過年度決算の一部訂正により、平成 18 年 3 月期の連結貸借対照表は訂正前に比べ純資産が 36 億円、総資産が 34 億円、利益剰余金が 36 億円、それぞれ減少しております。

当期末の総資産は前期比 9 億円増加して 1,814 億円となりました。資産の部では、流動資産が前期比 5 億円減少しました。主な内訳は売上減少による受取手形及び売掛金の減少 28 億円、棚卸資産の増加 57 億円、現金及び預金の減少 17 億円、繰延税金資産などその他流動資産の減少 17 億円であります。固定資産は前期比 14 億円増加しました。有形固定資産が主に機械装置及び運搬具を中心に 15 億円増加しております。負債合計は短期借入金の増加などにより、前期比 18 億円増加しております。純資産は前期比 9 億円減少し、557 億円となりました。自己資本比率は 29.8%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 8 億円、棚卸資産の増加 56 億円、売上債権の減少 29 億円などにより 9 億円の収入(前期比 31 億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより 47 億円の支出(前期比 24 億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金の返済などにより 22 億円の収入(前期比 52 億円の収入増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	27.1	30.5	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	39.2	66.2	30.4
債務償還年数 (年)	6.3	9.7	13.8	64.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	4.8	4.0	0.9

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金のを全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成19年3月期の配当につきましては、当期業績の大幅悪化により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

平成20年3月期の配当につきましても実施を見送らせていただく予定であります。早期復配の実現を目指し、安定的に収益確保が出来るよう収益基盤強化に全力を傾注してまいり所存であります。

（4）事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

11) 法令違反リスク

下記3-(3)-1でご説明の通り、当社は全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

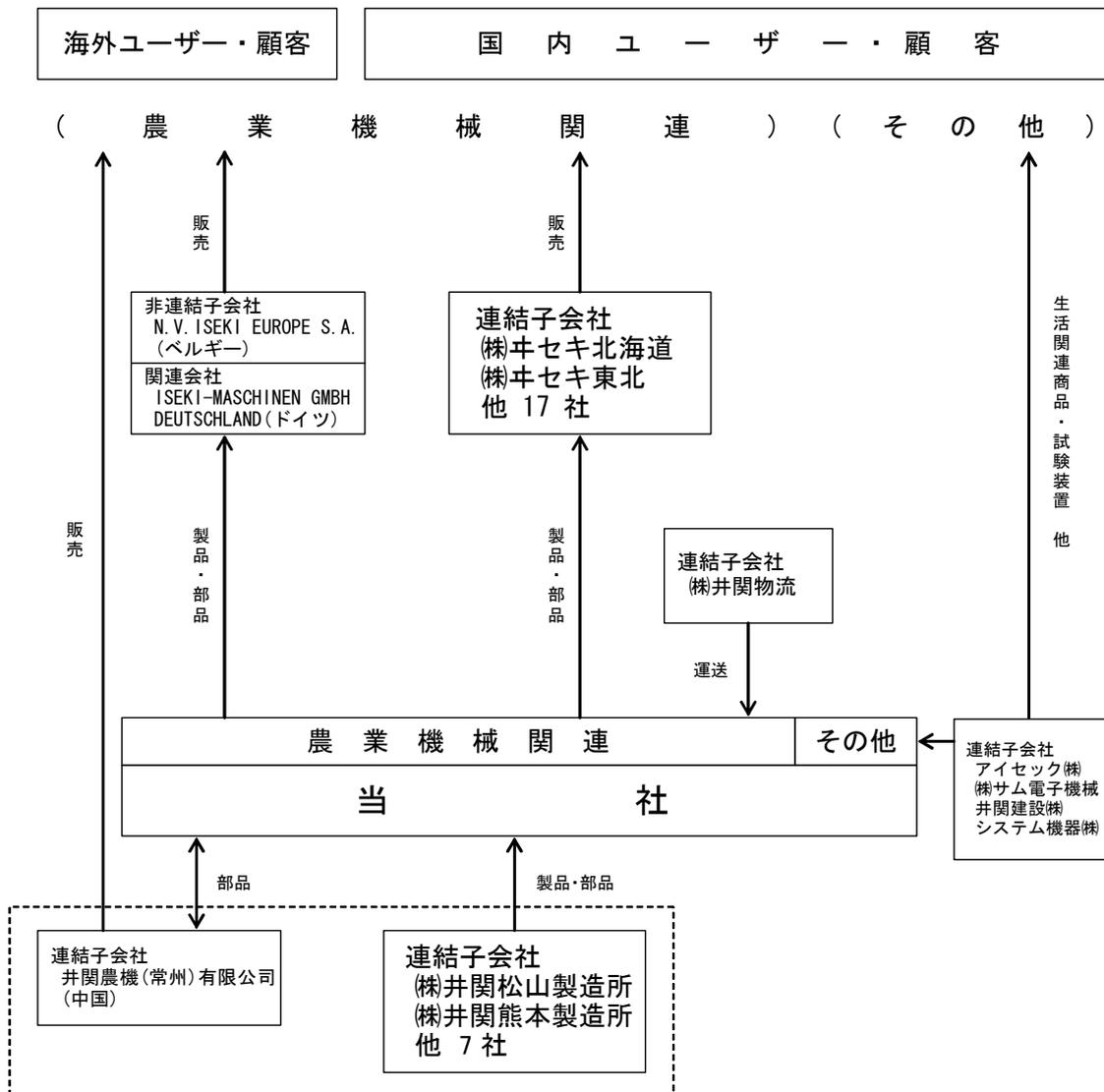
（農業機械関連）

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。（株）井関松山製造所、（株）井関熊本製造所ほか 8 社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社 19 社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。

（その他）

アイセック（株）は生活関連商品の販売等、（株）サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器（株）は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経 営 方 針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創立以来80余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

（2）中長期的な経営戦略

基本戦略は以下の通りであります。

- ①海外販売の拡大
- ②国内農機市場でのシェア 20%確保
- ③商品競争力の更なる強化
- ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

（3）対処すべき課題

1) 不適切な会計処理の再発防止

当社は連結製造子会社が不適切な会計処理を引き起こし、それを長期にわたり発見できなかった事実を真摯に反省し、今後かかる事態が二度と発生しないように、以下の再発防止策を確実に実行し、失った信頼の回復に努めてまいります。

①コンプライアンス重視の経営

コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを6月1日付で結成し、このチームが中心となって、コンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ってまいります。

②内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備

- ・当社開発製造本部長の下に製造子会社の経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を6月1日付で設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図ります。
- ・監査室を増員し監査の頻度と質を高めます。
- ・販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、営業本部長の下に「営業業務監理室」を6月1日付で設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行います。
- ・財務報告に係る業務の標準化を進め、業務記述書やフローチャートの作成を通じてリスクの抽出を行い、内部統制が十分に機能する体制を構築いたします。

③経営監理委員会の設置

社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を6月1日付で設置し、再発防止策の進捗状況を毎月フォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックいたします。

今後は、再びこのような問題を引き起こさないように、当社ならびに当社連結子会社が全社一丸となって、信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2) 重点課題

当社グループは、厳しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農業変化に迅速かつ確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については欧州を中心に拡販を図るとともに、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

②商品競争力強化

ニーズを的確に反映した商品開発と市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

③連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引き続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

尚、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	86,371	47.6	86,868	48.1	△ 497
現金及び預金	5,270		6,971		△ 1,700
受取手形及び売掛金	31,950		34,742		△ 2,791
有 価 証 券	23		146		△ 123
棚 卸 資 産	45,511		39,798		5,712
繰延税金資産	578		1,330		△ 751
そ の 他	3,162		4,005		△ 843
貸倒引当金	△ 125		△ 126		1
II 固 定 資 産	94,990	52.4	93,570	51.9	1,419
1. 有形固定資産	80,152	44.2	78,668	43.6	1,483
建物及び構築物	15,608		15,044		563
機械装置及び運搬具	9,725		8,503		1,221
土 地	50,562		50,173		388
建設仮勘定	1,139		1,812		△ 672
そ の 他	3,116		3,134		△ 17
2. 無形固定資産	986	0.6	1,036	0.6	△ 49
3. 投資その他の資産	13,851	7.6	13,865	7.7	△ 14
投資有価証券	8,823		9,234		△ 411
長期貸付金	204		211		△ 7
繰延税金資産	696		649		46
そ の 他	4,817		4,428		389
貸倒引当金	△ 691		△ 659		△ 32
資 産 合 計	181,362	100	180,439	100	922

連結貸借対照表

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	83,026	45.8	89,943	49.8	△ 6,917
支払手形及び買掛金	42,352		41,621		730
短期借入金	24,150		19,885		4,264
社 債 (償還一年以内)	140		100		40
長期借入金 (返済一年以内)	7,525		18,290		△ 10,764
未払法人税等	612		1,249		△ 636
そ の 他	8,245		8,795		△ 550
II 固 定 負 債	42,612	23.5	33,846	18.8	8,766
社 債	8,045		8,135		△ 90
長期借入金	18,455		8,905		9,550
繰延税金負債	1,226		2,265		△ 1,038
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,595		—
退職給付引当金	5,185		4,809		376
役員退職慰労引当金	306		258		47
そ の 他	1,797		1,877		△ 79
負 債 合 計	125,638	69.3	123,789	68.6	1,848
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	—	—	1,558	0.9	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	22,784	12.6	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	12,815	7.1	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	6,207	3.5	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,527	5.8	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,896	1.6	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	15	0.0	—
VII 自 己 株 式	—	—	△ 154	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	55,092	30.5	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	180,439	100	—

連結貸借対照表

（単位 百万円）

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対前期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	40,985	22.6	—	—	—
資 本 金	22,784	12.6	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,815	7.1	—	—	—
利 益 剰 余 金	5,548	3.0	—	—	—
自 己 株 式	△ 163	△ 0.1	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,153	7.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,598	1.4	—	—	—
土地再評価差額金	10,527	5.8	—	—	—
為替換算調整勘定	28	0.0	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	1,585	0.9	—	—	—
純 資 産 合 計	55,724	30.7	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	181,362	100	—	—	—

連 結 損 益 計 算 書

（単位 百万円）

科 目	当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	153,728	100	161,744	100	△ 8,015
II 売 上 原 価	105,309	68.5	109,088	67.4	△ 3,778
売 上 総 利 益	48,419	31.5	52,656	32.6	△ 4,236
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,175	30.0	46,337	28.7	△ 161
営 業 利 益	2,243	1.5	6,319	3.9	△ 4,075
IV 営 業 外 収 益	1,509	0.9	1,763	1.1	△ 254
受 取 利 息 及 び 配 当 金	358		403		△ 44
そ の 他	1,150		1,360		△ 209
V 営 業 外 費 用	2,476	1.6	2,361	1.5	114
支 払 利 息	1,135		1,121		13
そ の 他	1,341		1,240		101
経 常 利 益	1,276	0.8	5,721	3.5	△ 4,444
VI 特 別 利 益	44	0.0	907	0.6	△ 862
固 定 資 産 処 分 益	44		186		△ 142
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		720		△ 720
VII 特 別 損 失	513	0.3	1,940	1.2	△ 1,427
固 定 資 産 処 分 損	312		412		△ 99
減 損 損 失	25		505		△ 480
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	119		195		△ 75
関 係 会 社 整 理 損	—		522		△ 522
前 期 損 益 修 正 損	—		177		△ 177
貸 倒 損 失	—		73		△ 73
そ の 他	55		53		1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	807	0.5	4,688	2.9	△ 3,880
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	866	0.6	1,655	1.0	△ 789
法 人 税 等 調 整 額	△ 112	△ 0.1	320	0.2	△ 433
少 数 株 主 利 益 (減 算)	35	0.0	50	0.1	△ 14
当 期 純 利 益	18	0.0	2,661	1.6	△ 2,643

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	22,784	12,815	6,207	△ 154	41,653
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 677	—	△ 677
当期純利益	—	—	18	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△ 659	△ 8	△ 667
当期末残高	22,784	12,815	5,548	△ 163	40,985

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	56,650
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 677
当期純利益	—	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 258
当期変動額合計	△ 297	—	12	△ 285	27	△ 926
当期末残高	2,598	10,527	28	13,153	1,585	55,724

連結剰余金計算書

（単位 百万円）

科 目	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）	
I 資本剰余金期首残高	11,664
II 資本剰余金増加高	1,151
増資による新株の発行	250
自己株式処分差益	900
III 資本剰余金期末残高	12,815
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）	
I 利益剰余金期首残高	4,372
II 利益剰余金増加高	2,661
当 期 純 利 益	2,661
III 利益剰余金減少高	826
配 当 金	649
土地再評価差額金取崩額	176
IV 利益剰余金期末残高	6,207

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減(△)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	807	4,688	△ 3,880
減価償却費	3,708	3,892	△ 183
減損損失	25	505	△ 480
連結調整勘定償却額	—	△ 215	215
負ののれん償却額	△ 118	—	△ 118
退職給付引当金の増加額	376	295	80
投資有価証券売却損益	—	△ 720	720
受取利息及び受取配当金	△ 358	△ 403	44
支払利息	1,007	1,000	7
為替差損益	15	74	△ 58
有形・無形固定資産売却損益	268	225	42
関係会社整理損	—	522	△ 522
売上債権の減少額	2,896	862	2,034
棚卸資産の増加額	△ 5,594	△ 790	△ 4,803
仕入債務の増減額	748	△ 2,981	3,730
その他の	△ 1,202	730	△ 1,933
小 計	2,580	7,683	△ 5,103
利息及び配当金の受取額	356	404	△ 47
利息の支払額	△ 1,018	△ 1,000	△ 18
法人税等の支払額	△ 1,591	△ 3,071	1,479
法人税等の還付額	575	—	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	4,016	△ 3,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 23	△ 4	△ 18
有価証券の売却による収入	146	282	△ 136
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 5,692	△ 5,330	△ 362
有形・無形固定資産の売却による収入	990	1,646	△ 655
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	△ 99
投資有価証券の売却による収入	—	943	△ 943
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	△ 276
貸付金の純減少額	33	8	24
定期預金の純減少額	96	16	79
その他の	106	151	△ 44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,718	△ 2,285	△ 2,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,255	△ 470	4,726
長期借入れによる収入	18,180	4,966	13,214
長期借入金の返済による支出	△ 19,437	△ 7,861	△ 11,576
社債の発行による収入	—	1,000	△ 1,000
社債の償還による支出	△ 100	△ 40	△ 60
自己株式の売却による収入	—	56	△ 56
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 46	37
配当金の支払額	△ 677	△ 649	△ 27
その他の	△ 3	△ 3	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,207	△ 3,048	5,256
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 44	47
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,604	△ 1,361	△ 242
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,589	7,803	△ 1,213
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	147	△ 147
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	4,985	6,589	△ 1,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 …………… 34社（(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、
(株)キセキ東北ほか）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有 価 証 券**

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法**③ デ リ バ テ ィ ブ……………時価法****(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****① 有形固定資産**

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**①消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)**

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,138百万円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項
（連結貸借対照表関係）

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	87,024 百万円	85,944 百万円	1,080 百万円
2.保 証 債 務	9,706 百万円	9,929 百万円	△223 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	65 百万円	94 百万円	△28 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	639 百万円	642 百万円	△3 百万円
5.連結会計年度末日満期手形			

当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	25 百万円
支 払 手 形	2,274 百万円
設 備 支 払 手 形	169 百万円

6.事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再 評 価 の 方 法・・・・・・・・ 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日・・・・・・・・ 平成13年3月31日

再評価を行った土地の
 期末時価と再評価後の・・・・・・・・ △9,025 百万円
 帳簿価額との差額

（連結損益計算書関係）

	当 期	前 期	増 減
1.研究開発費の総額	4,498 百万円	4,209 百万円	288 百万円
2.減 損 損 失			

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	北海道江別市	17
	建物、土地	青森県つがる市	8
計			25

前期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

以下の資産について減損損失を計上しました。

（単位 百万円）

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡	221
	土地	鹿児島県霧島市	78
	建物、土地	熊本県球磨郡	56
	土地	兵庫県篠山市	38
	建物	愛媛県松山市	33
	土地	茨城県かすみがうら市	22
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物、構築物、土地	北海道札幌市他(8物件)	36
計			505

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式)				
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式)				
普通株式	666,946	23,167	—	690,113

当期増加株式数23,167株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当期	前期	増減
現金及び預金勘定	5,270百万円	6,971百万円	△1,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△285百万円	△382百万円	96百万円
現金及び現金同等物	4,985百万円	6,589百万円	△1,604百万円

（セグメント情報）**1. 事業の種類別セグメント情報**

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,751	8,936	3,165	18,853
II 連結売上高	—	—	—	153,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.8	2.1	12.3

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	9,071	8,674	2,766	20,512
II 連結売上高	—	—	—	161,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	5.4	1.7	12.7

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(税 効 果 会 計 関 係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,473 百万円	933 百万円
賞与引当金	325	305
未実現利益	55	274
繰越欠損金	501	672
その他	426	216
繰延税金負債と相殺	△ 1,507	△ 422
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産 計	1,275	1,980
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	175 百万円	187 百万円
前払年金費用	541	270
その他有価証券評価差額	1,735	1,939
その他	315	310
繰延税金資産と相殺	△ 1,507	△ 422
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債 計	1,260	2,286

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	250	248	△ 1	390	385	△ 4
合 計	250	248	△ 1	390	385	△ 4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分		当期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,718	7,064	4,346	2,716	7,569	4,852
(小 計)		2,718	7,064	4,346	2,716	7,569	4,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16	10	△ 5	16	13	△ 2
	債 券 その他	100	92	△ 7	—	—	—
(小 計)		116	103	△ 12	16	13	△ 2
合 計		2,834	7,168	4,333	2,732	7,582	4,849

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成19年3月31日現在)	前期(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	6
(2) その他有価証券 非上場株式	1,332	1,332

(退職給付関係)**1. 採用している退職給付制度の概要**

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
① 退職給付債務	△ 30,208 百万円	△ 30,317 百万円
② 年金資産	14,560	12,108
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 15,647	△ 18,208
④ 会計基準変更時差異の未処理額	11,683	13,143
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,021	1,462
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 857	△ 528
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 3,800	△ 4,130
⑧ 前払年金費用	1,385	679
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 5,185	△ 4,809

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
① 勤務費用	1,408 百万円	1,295 百万円
② 利息費用	501	498
③ 期待運用収益	△ 195	△ 132
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,460	1,460
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	232	326
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 98	△ 98
⑦ その他の退職給付費用	51	51
⑧ 退職給付費用計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	3,360	3,401

(注)確定拠出年金制度への掛金拠出額は「その他の退職給付費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理費用しております。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理費用することとしております。)	
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1 株 当 たり 情 報)

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	239.71 円	243.91 円
1株当たり当期純利益	0.08 円	12.21 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07 円	10.82 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	18	2,661
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18	2,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,856,320	217,996,080
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,103,550	28,005,423
(うち新株予約権) (株)	(20,103,550)	(28,005,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開 示 の 省 略)

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
整 地 用 機 械	45,843		49,391		△ 3,548
栽 培 用 機 械	15,187		13,528		1,659
収 穫 調 製 用 機 械	30,246		33,197		△ 2,951
作業機・補修用部品	2,576		2,582		△ 6
そ の 他 農 業 関 連	8,055		7,231		824
そ の 他	2,263		3,097		△ 833
合 計	104,173		109,029		△ 4,855

(注)金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械	44,641	29.0 %	48,478	30.0 %	△ 3,837	△ 7.9 %
栽 培 用 機 械	11,755	7.7 %	11,742	7.3 %	13	0.1 %
収 穫 調 製 用 機 械	29,671	19.3 %	32,704	20.2 %	△ 3,033	△ 9.3 %
作業機・補修用部品	30,798	20.0 %	31,614	19.5 %	△ 815	△ 2.6 %
そ の 他 農 業 関 連	25,130	16.4 %	25,165	15.6 %	△ 35	0.1 %
そ の 他	11,732	7.6 %	12,037	7.4 %	△ 305	△ 2.5 %
合 計	153,728	100 %	161,744	100 %	△ 8,015	△ 5.0 %

(2) 国 内

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	金 額	構成比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械			%			%		
	29,389	21.8		31,425	22.3	△ 2,036	△ 6.5	
栽 培 用 機 械	10,599	7.8		10,730	7.6	△ 130	△ 1.2	
収 穫 調 製 用 機 械	28,670	21.3		31,876	22.6	△ 3,206	△ 10.1	
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	29,788	22.1		30,539	21.6	△ 750	△ 2.5	
そ の 他 農 業 関 連	24,864	18.4		24,774	17.5	89	0.4	
そ の 他	11,562	8.6		11,884	8.4	△ 321	△ 2.7	
合 計	134,875	100		141,231	100	△ 6,356	△ 4.5	

(3) 海 外

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	金 額	構成比	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	構成比	金 額	増減率
整 地 用 機 械			%			%		
	15,251	80.9		17,053	83.1	△ 1,801	△ 10.6	
栽 培 用 機 械	1,155	6.1		1,012	4.9	143	14.2	
収 穫 調 製 用 機 械	1,000	5.3		827	4.0	173	21.0	
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,009	5.4		1,075	5.3	△ 65	△ 6.1	
そ の 他 農 業 関 連	265	1.4		391	1.9	△ 125	△ 32.1	
そ の 他	169	0.9		153	0.8	16	10.5	
合 計	18,853	100		20,512	100	△ 1,659	△ 8.1	

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	67,863	52.2	70,379	51.1	△ 2,515
現金及び預金	1,988		2,481		△ 493
受取手形	6,129		7,358		△ 1,229
売掛金	24,364		24,889		△ 524
有価証券	—		120		△ 120
製品及び販売用部品	15,596		14,551		1,045
仕掛品	17		19		△ 2
原材料貯蔵品	316		318		△ 2
前渡金	668		801		△ 133
前払費用	212		215		△ 3
短期貸付金	16,974		17,051		△ 77
繰延税金資産	289		915		△ 625
その他	1,346		1,695		△ 348
貸倒引当金	△ 39		△ 40		0
II 固 定 資 産	62,190	47.8	67,252	48.9	△ 5,061
1. 有形固定資産	34,449	26.5	33,649	24.5	799
建物	3,330		3,199		130
構築物	275		288		△ 13
機械装置	3,653		3,203		449
車両運搬具	6		7		△ 0
工具器具備品	1,598		1,597		1
土地	25,455		25,334		121
建設仮勘定	129		18		111
2. 無形固定資産	576	0.4	591	0.4	△ 15
借地権	85		85		—
ソフトウェア	422		443		△ 20
その他	68		62		5
3. 投資その他の資産	27,165	20.9	33,011	24.0	△ 5,845
投資有価証券	8,607		9,104		△ 497
関係会社株式	17,660		21,512		△ 3,852
長期貸付金	1,912		2,324		△ 412
長期前払費用	364		403		△ 39
その他	2,168		1,576		591
貸倒引当金	△ 2,592		△ 1,911		△ 681
投資損失引当金	△ 954		—		△ 954
資 産 合 計	130,054	100	137,632	100	△ 7,577

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	47,568	36.6	57,745	42.0	△ 10,177
支 払 手 形	16,189		18,086		△ 1,896
買 掛 金	12,540		12,946		△ 405
短 期 借 入 金	10,200		6,060		4,140
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	4,341		15,350		△ 11,008
未 払 金	516		632		△ 116
未 払 費 用	2,621		2,575		45
未 払 法 人 税 等	154		74		79
前 受 金	264		288		△ 23
預 り 金	96		1,550		△ 1,453
そ の 他	644		181		463
II 固 定 負 債	32,411	24.9	24,010	17.4	8,400
社 債	7,795		7,795		—
長 期 借 入 金	13,031		3,828		9,203
繰 延 税 金 負 債	1,061		2,054		△ 993
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,595		—
退 職 給 付 引 当 金	1,594		1,416		178
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228		192		35
債 務 保 証 損 失 引 当 金	40		45		△ 4
長 期 預 り 金	1,063		1,082		△ 19
負 債 合 計	79,979	61.5	81,756	59.4	△ 1,776
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	22,784	16.6	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	13,366	9.7	—
1. 資 本 準 備 金	—		10,994		—
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		2,371		—
III 利 益 剰 余 金	—	—	6,468	4.7	—
1. 当 期 未 処 分 利 益	—		6,468		—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,527	7.6	—
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,883	2.1	—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 154	△ 0.1	—
資 本 合 計	—	—	55,875	40.6	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	137,632	100	—

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	36,959	28.4	—	—	—
1. 資 本 金	22,784	17.5	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	13,366	10.3	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	971	0.7	—	—	—
(1) その他利益剰余金	971		—		—
繰越利益剰余金	971		—		—
4. 自 己 株 式	△ 163	△ 0.1	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,115	10.1	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	2,588	2.0	—	—	—
2. 土地再評価差額金	10,527	8.1	—	—	—
純 資 産 合 計	50,075	38.5	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	130,054	100	—	—	—

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	90,784	100	93,759	100	△ 2,975
II 売 上 原 価	76,834	84.6	76,611	81.7	222
売 上 総 利 益	13,950	15.4	17,148	18.3	△ 3,197
III 販売費及び一般管理費	13,205	14.6	14,016	15.0	△ 810
営 業 利 益	744	0.8	3,131	3.3	△ 2,386
IV 営 業 外 収 益	2,575	2.8	2,901	3.1	△ 326
受取利息及び配当金	808		1,147		△ 339
貸 貸 料	1,221		1,268		△ 47
そ の 他	546		485		60
V 営 業 外 費 用	2,479	2.7	2,213	2.3	266
支 払 利 息	486		510		△ 23
貸 与 資 産 費 用	807		948		△ 141
そ の 他	1,185		754		431
経 常 利 益	841	0.9	3,820	4.1	△ 2,979
VI 特 別 利 益	495	0.5	731	0.7	△ 235
固 定 資 産 処 分 益	29		51		△ 21
貸倒引当金戻入益	461		—		461
投資有価証券売却益	—		677		△ 677
そ の 他	4		2		2
VII 特 別 損 失	6,296	6.9	1,900	2.0	4,395
固 定 資 産 処 分 損	102		156		△ 53
減 損 損 失	—		280		△ 280
関係会社整理損	—		431		△ 431
関係会社株式評価損	3,853		—		3,853
出 資 金 評 価 損	244		—		244
貸倒引当金繰入額	1,142		—		1,142
投資損失引当金繰入額	954		—		954
関係会社投融資評価損失	—		960		△ 960
債務保証損失引当金繰入額	—		47		△ 47
そ の 他	—		25		△ 25
税引前当期純利益(△損失)	△ 4,959	△ 5.5	2,650	2.8	△ 7,610
法人税、住民税及び事業税	24	0.0	24	0.0	△ 0
法人税等調整額	△ 165	△ 0.2	△ 266	△ 0.3	101
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 4,818	△ 5.3	2,893	3.1	△ 7,711
前期繰越利益	—		3,751		—
土地再評価差額金取崩額	—		△ 176		—
当 期 未 処 分 利 益	—		6,468		—

株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前 期 末 残 高	22,784	10,994	2,371	13,366	6,468	6,468	△ 154	42,465	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677	
当期純損失	—	—	—	—	△4,818	△4,818	—	△4,818	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 8	△ 8	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△5,496	△5,496	△ 8	△5,505	
当 期 末 残 高	22,784	10,994	2,371	13,366	971	971	△ 163	36,959	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前 期 末 残 高	2,883	10,527	13,410	55,875
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 677
当期純損失	—	—	—	△4,818
自己株式の取得	—	—	—	△ 8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 295	—	△ 295	△ 295
当 期 変 動 額 合 計	△ 295	—	△ 295	△5,800
当 期 末 残 高	2,588	10,527	13,115	50,075

利 益 処 分 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月期)
I 当 期 未 処 分 利 益	6,468
II 利 益 処 分 額	677
配 当 金	(1株につき3円) 677
III 次 期 繰 越 利 益	5,790

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの ……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
 - ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・販売用部品……………総平均法による低価法
- (2) 原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 建物 ……定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)
- ② 工具 ……定額法
- ③ その他 ……定率法

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3 年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引

②ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(投資損失引当金)

当期から関係会社等への投資に対する損失に備えるため、新たに投資損失引当金を計上しております。これは、関係会社株式の実質価額が取得価額に対して50%以上の下落はしていないものの、取得価額まで回復するには長い期間が必要と判断した株式に対して引当計上を行ったものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が954百万円多く計上されております。

なお、当該会計方針の変更が当期末に行なわれたのは、製造子会社において不適切な会計処理が発覚したため、グループ各社の将来収益の実現性を再検討したうえで、より確実な回復可能性に基づいて処理した結果であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、50,075百万円であります。

なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	53,317 百万円	53,433 百万円	△115 百万円
2.関係会社に対する主な資産			
受取手形	1,175 百万円	831 百万円	344 百万円
売掛金	19,875 百万円	20,020 百万円	△145 百万円
短期貸付金	16,938 百万円	17,011 百万円	△73 百万円
長期貸付金	1,774 百万円	2,164 百万円	△390 百万円
3.関係会社に対する主な負債			
支払手形	10,466 百万円	11,901 百万円	△1,434 百万円
買掛金	10,175 百万円	10,538 百万円	△362 百万円
預り金	1 百万円	1,454 百万円	△1,452 百万円
4.保証債務	22,737 百万円	24,742 百万円	△2,004 百万円
(うち保証予約)	(270 百万円)	(334 百万円)	(△64 百万円)
5.期末日満期手形			
当期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、当期末日満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	1,711 百万円		
設備支払手形	162 百万円		
6.事業用土地の再評価			
当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
・再評価の方法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出			
・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成13年3月31日			
再評価を行った土地の 期末時価と再評価後の 帳簿価額との差額			△ 9,025 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期	増 減
1.関係会社に対する売上高	64,651 百万円	64,114 百万円	537 百万円
2.減損損失			
当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			
記載すべき事項はありません。			

前期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、土地	北海道札幌市	3
	土地	茨城県稲敷郡	221
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物	愛媛県松山市	37
計			280

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(自己株式)				
普通株式	666,946	23,167	—	690,113

当期増加株式数 23,167 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	146 百万円	173 百万円
退職給付引当金	637	141
繰越欠損金	470	671
その他	226	100
繰延税金負債と相殺	△ 1,191	△ 170
繰延税金資産 計	289	915
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	1,720 百万円	1,922 百万円
前払年金費用	434	175
その他	98	127
繰延税金資産と相殺	△ 1,191	△ 170
繰延税金負債 計	1,061	2,054

(役 員 の 異 動) (平成19年6月28日付)**1. 新任取締役候補**

(予定される新役職名)	氏 名	(現在の役職名)
常 務 取 締 役 開発製造本部担当 開発製造本部長	きくち もとのぶ 菊 池 元 宣	常 務 執 行 役 員 開 発 製 造 本 部 長
取 締 役 開発製造本部副本部長	ふじた のぶお 藤 田 信 雄	開 発 製 造 本 部 副 本 部 長

2. 退任予定取締役

(現在の役職名)	氏 名	(退任後の役職名)
取 締 役	いまにし かつみ 今 西 克 巳	顧 問
取 締 役	むらかみ りょういち 村 上 良 一	顧 問